

# 令和3年度事業報告

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

## 1. 概要

新型コロナウイルス感染症の発症から2年以上が経過し、高齢者の3回目のワクチン接種も8割を超えてもなお全国的に収束が進まず、むしろ感染者数は高止まりの状況で就業への影響が続きました。そのような中、既存会員と新入会員の働く意欲に対応できるよう、就業相談会の活動に尽力し、さらに、就業開拓を意識した活動に努めました。その結果、就業実績や就業延べ人員は前年度を上回り、ようやくコロナ前の水準が見え始めました。

会員は、就業することにより連帯感や達成感を味わい、充実した日々を過ごすことが増え、一人ひとりが喜びを実感できる日に戻りつつある1年でもありました。

地域班の活動については、下期からは見直しと検討を重ね、最終的には、今年度で一旦終了と結論付けました。今後、会員の士気が高まったタイミングで、さらに課題解決を見出した時期に会員主導の地域班が再開できると期待しています。

そのような中、事業実績や委員会などの取り組みや運営状況は次の通りとなりましたのでご報告いたします。

### 事業実績（受託事業＋独自事業＋労働者派遣事業）

	令和2年度 (実績)	令和3年度		予算比	前年比
		予算	実績		
事業収入	628,253千円	688,000千円	644,749千円	93.7%	102.6%
会員数 (年度末)	1,438人	1,480人	1,435人	97.0%	99.8%
就業延人員 (月平均)	11,544人	14,300人	11,962人	83.7%	103.6%

## 2. 安全就業の徹底

傷害保険や賠償責任保険の概要を広報紙等で広く周知し徹底した結果、事故やケガ就業中のケガは、転倒などほとんどが軽傷でした。

さらに、健康管理の観点からは、就業日の検温チェックシートの記入や予防策を徹底した結果、新型コロナウイルス感染症の感染報告は、県内でも極めて少なく、就業会員の健康管理の徹底が功を奏した形となりました。

また、就業中の安全確保が重要事項となりますが、今年度の安全パトロールは、コロナ禍で未実施となり、来年度への課題が残りました。

## 3. 就業機会の拡大

就業開拓推進室を中心に就業開拓活動に積極的に努めました。新規や既存の新たな分野への確保について、請負事業と派遣事業を問わず拡大することを目指した結果、事業実績として前年比2.6%上昇し県内でも稀な事業年度となりました。

特に、入会チラシの新聞折込みが高齢者と事業所の目に触れることで、新規受注件数と入会者数を押し上げる層状効果を生み出した形となりました。

#### 4. 会員の増強

働く意欲ある会員については、積極的に就業紹介や就業相談会への参加を促し、後期高齢者への就業斡旋にも傾注しました。就業年齢を問わず、就業意欲ある会員へのバックアップとして、新規事業のポスティング業務と小学校登下校の立哨業務、選挙チラシのシール貼りなど総勢 180 名程が就業することができました。

さらに会員募集委員会を中心に市内高齢者の入会促進活動として、入会チラシの新聞折込み、ポスティング、街頭配布等の積極的な取り組みに努め、最終的に新規入会者数は 235 名(男性は 152 名、女性は 83 名)となり会員の増強に繋がりました。

#### 5. 研修会の開催

安全・適正就業委員会を中心に①公共施設管理業務の消防署職員による普通救命講習会、②狭山警察署からは、公用車等使用会員向けに交通安全研修会、③公園管理など刈払機使用業務は、機械販売業者からの安全講習会、④いきいき埼玉連合主催のクレーン対応研修には事務局は総勢 19 名で参加し、全ての会場は感染防止に配慮しながら実施しました。

#### 6. 適正就業の推進

就業のほとんどは請負契約で、適正就業に注視しながら契約を締結しています。特に更新時には契約内容の再確認の徹底を行い、請負に馴染まない請負契約は労働者派遣契約への切り替に努めました。

#### 7. 普及啓発の推進

普及啓発推進のイベント活動は、コロナ禍により開催することができない中、広報委員会は、歴史ある広報紙を読みやすく充実した内容にするため、スタイルを少しずつ変容させ、記念すべき「シルバーだより第 100 号」をお届けすることができました。また、広報紙はホームページにも掲載されており、多くの人の目に触れるため、入会の動機づけにも繋がり普及啓発に寄与することとなりました。

#### 8. 財政の健全化

事業実績に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症により県内では実績が低迷している中、前年比 2.6%に押し上げたことと経費の徹底した見直しを図った結果、財政は安定し健全な運営をすることができました。

#### 9. 設立 40 周年記念事業

総務委員会を中心に計画した、会員へ元気と笑いをお届けする記念事業を開催することは実現できませんでした。その代わりに就業先と会員へ感謝状の贈呈や全会員へ送付する記念誌と記念品に注力することで、設立 40 周年の節目を祝うことができました。